















就農への道のりと就農後

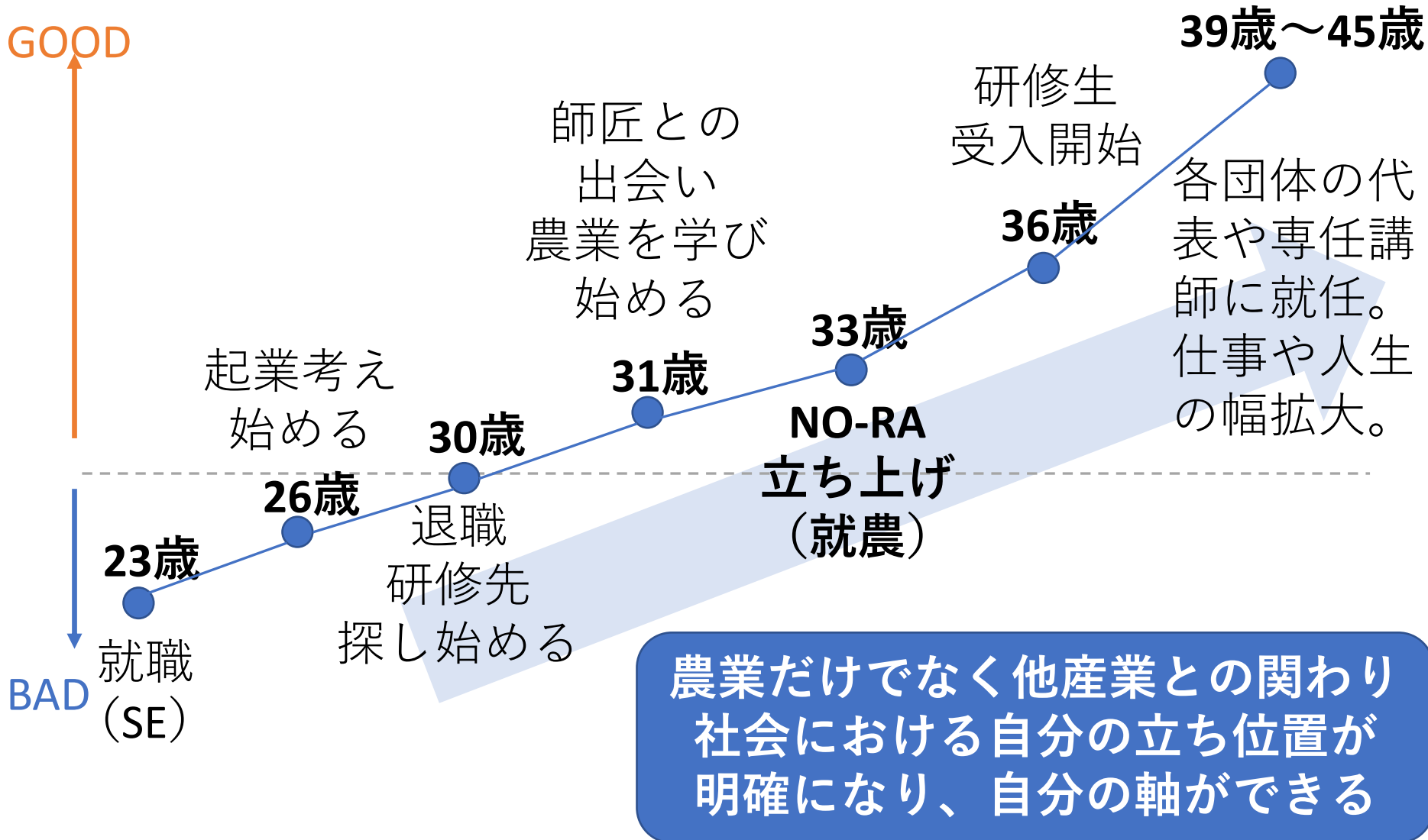
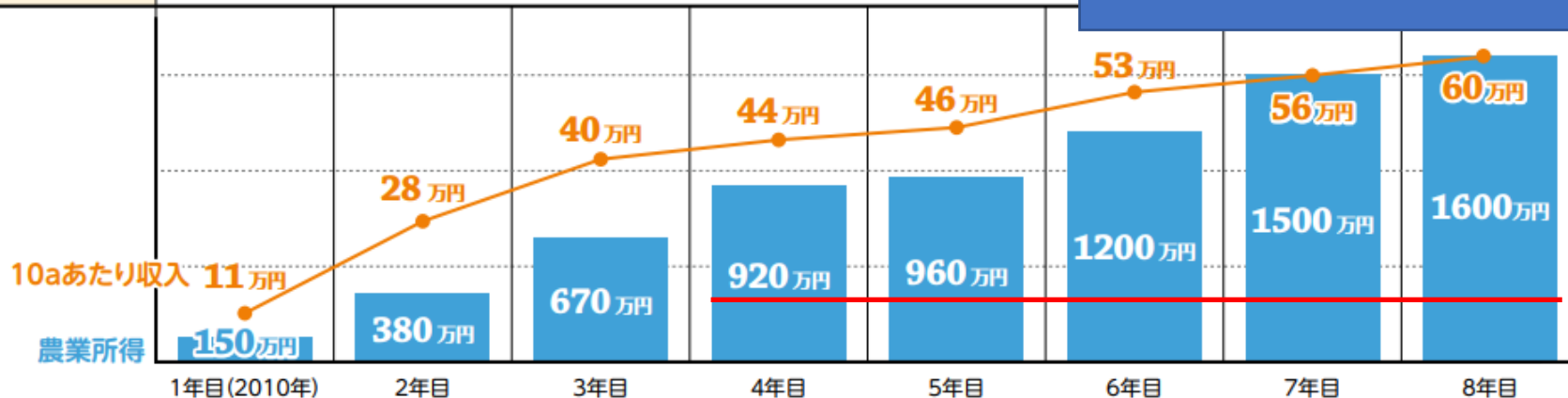


表1 就農後の取り組みと経営の実態

	新規就農期		経営拡大期			経営展開期		
就農後年次	1年目 (2010年)	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
年齢(歳)	33	34	35	36	37	38	39	40
主な出来事	長男誕生			軽箱バンを増車	自家用車をハイブリッド車に買い換え		次男誕生 住宅と作業小屋 育苗ハウスを建設	軽箱バンを増車
農地(ha)	1.4	1.4	1.7	2.1	2.1	2.3	2.7	2.7
労働力(人)	2	2	2	3	3	3	3	5
研修生(人)				1	1	1	1	3
品目数	50	50	50	50	50			
栽培の特徴など		緑肥作物による 土づくりを導入		防草シートの活用 研修生の受け入れ 開始(給与支給)		研修 青 (注 対		
有機農業 推進の活動	有機農業参入促進協議会理事▶		AIC専任講師▶					

研修生一人受け入れる
度に売り上げを300万円
増やす



現状：前年度売上げ3,000万円 面積 5 ha(前年度4.5ha)



NO-RA 農場紹介

栽培面積：約5ha

労働力：7人(本人含める)

栽培方法：有機無農薬栽培(昨年JAS取得)

栽培品目：年間約50品目の少量多品目(一部中量)

販売先：地域生協3社、スーパー1社、自然食品店3社、レストラン2店

売上げ：3,000万円(昨年4.5ha)

運営方針

- ・地産地消、適期適地適作を基本にお客様に旬をお届けするサービス業
- ・栽培・出荷レベルを落とさずキレイで美味しい野菜を提供できるよう
- ・緑肥主体の土づくりを心がける。
- ・新たな担い手を育てる場所と経営の両立を図り、仲間を増やし、次世代の農業を楽しい環境にすることを最大の目的とする。

みんなで作り上げてきた研修場所

だれかの笑顔のために今日も畑へ



NO-RA ～農楽～

だれかの笑顔のために今日も畑へ



NO-RA

～農楽～

だれかの笑顔のために今日も畑へ



NO-RA

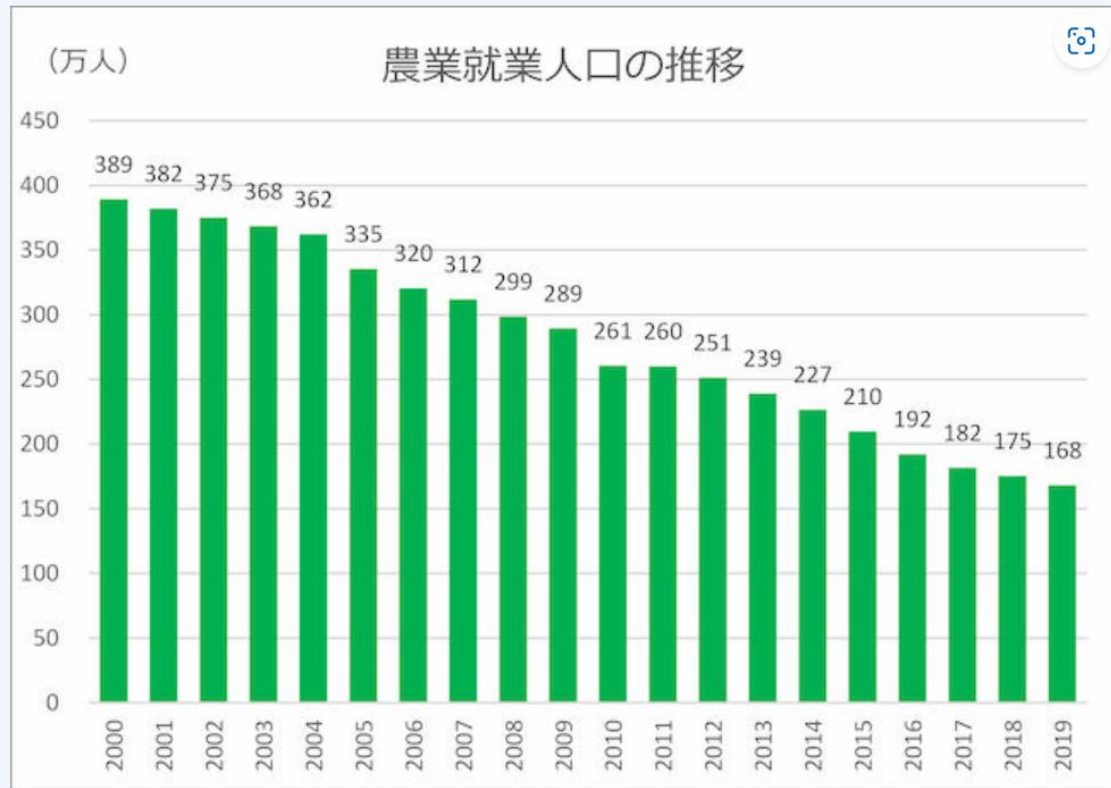
～農楽～

だれかの笑顔のために今日も畑へ



NO-RA

～農楽～



出典：農林水産省「農業センサス」「農業構造動態調査」よりminorasu編集部作成

	平成27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	3年	4年
基幹的農業従事者	175.7	158.6	150.7	145.1	140.4	136.3	130.2	122.6
うち女性	75.1	65.6	61.9	58.6	56.2	54.1	51.2	48.0
うち65歳以上	114.0	103.1	100.1	98.7	97.9	94.9	90.5	86.0
平均年齢	67.1	66.8	66.6	66.6	66.8	67.8	67.9	...

年平均5万人前後減少。2030年には90万人となる予測がある。

2つの情報提供

1. 脱サラし、農業を選択した動機
有機農業を実践して感じたこと
現場で出来る担い手育成の現実
2. 生産だけでなく、普及啓発まで
手がける意味。
次代の農と食をつくる会やそれ以外
の活動で見えた情報提供

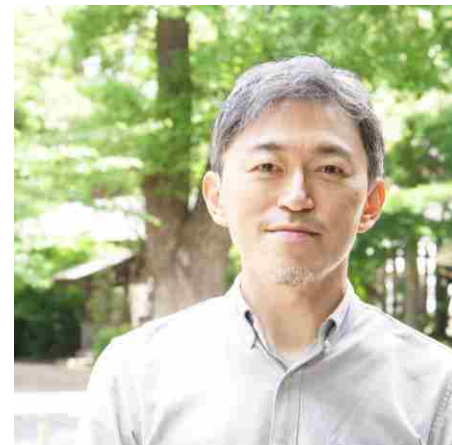


2023年1月20日

一般社団法人 次代の農と食をつくる会

代表理事 千葉康伸

他メンバー



代表理事

千葉 康伸

株式会社 農楽 代表取締役

副代表理事

西辻 一真

株式会社マイファーム代表取締役社長

副代表理事

種藤 潤

一般社団法人オーガニックヴィレッジジャパン事務局長

理事

白土 卓志

株式会社いかす 代表取締役社長

理事

松本 直之

松本自然農園・農Tube委員会

監事

高橋 勉

JONA(日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会)理事長

理事/事務局長

間宮俊賢

国分寺カフェスロー（オーガニックカフェ）元店長

私たちについて

「農と食に関わる多様な人たちの
ネットワーク、場、仕組をつくる」



次代の農と食も語る会

農と食の次代をつくる
キーパーソンとともに
トークライブを毎月開
催。会員を対象に交流
企画やアーカイブ配信
もおこないます。



コンサルティング

有機農業を推進する自
治体や産地、参入希望
する法人などを対象に、
有機農業の産地形成を
包括的に支援していま
す。



有機農業の日

- ・事務局運営
- ・ロゴマークの管理
- ・関連イベント開催
- ・キャンペーンの運営
- ・グッズ作成

その他の実績

2016-18年度 生産・実需情報共有・調整システム構築支援事業／消費者・実需者等理解増進活動支援事業

2016年度 新規参入・定着等促進支援事業

2019-21年度 オーガニックビジネス拡大支援事業（オーガニックプロデューサーを全国の「オーガニックビジネス実践拠点づくり事業」実施主体の協議会に派遣して、地域のオーガニックの成長と課題解決をサポート）

YouTubeチャンネルで「オーガニックプロデューサーセミナー」 多数配信中



みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

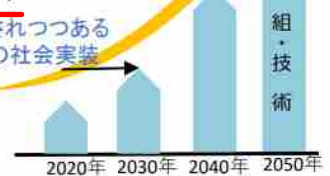


ゼロエミッション
持続的発展

革新的技術・生産体系の
速やかな社会実装

革新的技術・生産体系
を順次開発

開発されつつある
技術の社会実装



期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

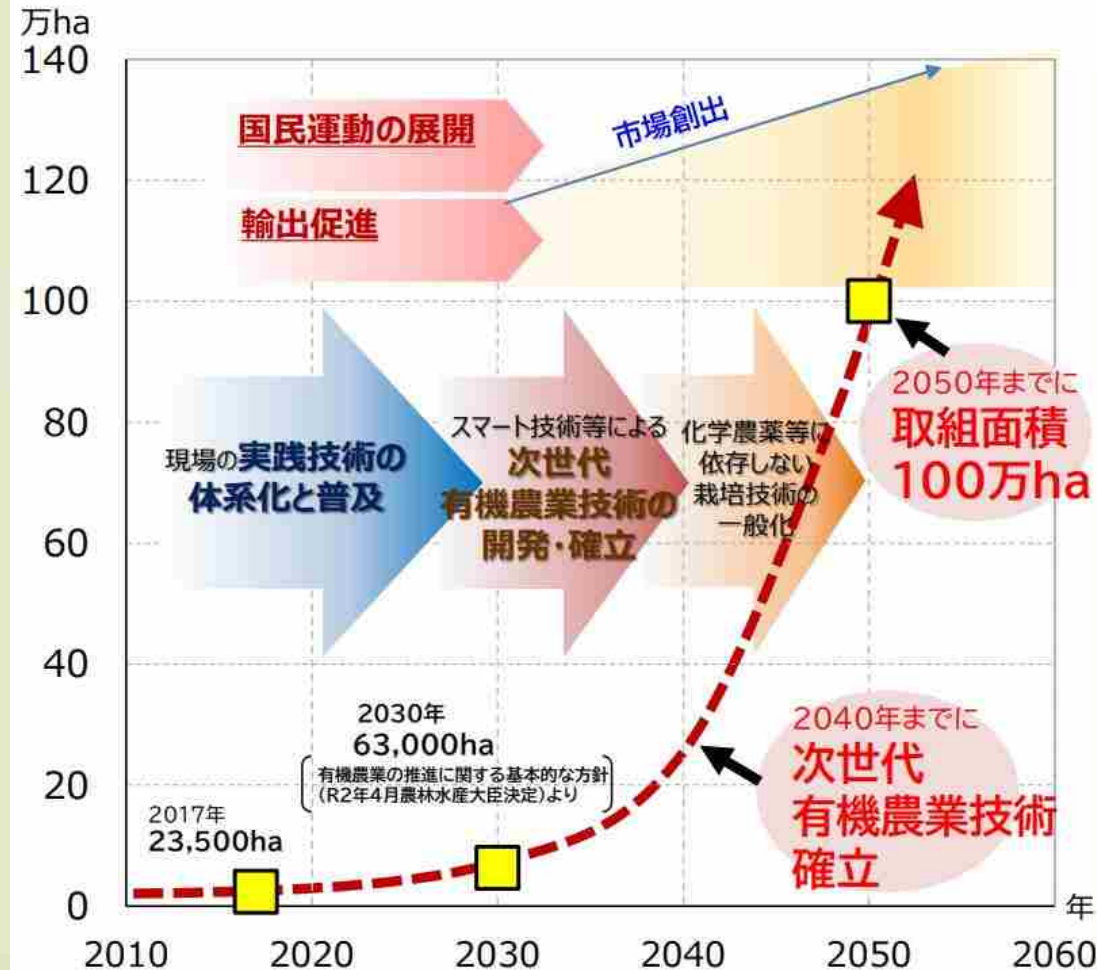
- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

有機農業の取組の拡大

目標

- ・2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大（※国際的に行われている有機農業）
- ・2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる次世代有機農業技術を確立



有機農業の推進に関する基本的な方針

推進及び普及の目標

- 10年後（2030年）の国内外の有機食品の需要拡大を見通し、生産および消費の目標を設定。

有機農業の取組面積

23.5ha(2017)→**63千ha** (2030)

有機農業者数

11.8千人(2009)→**36千人** (2030)

有機食品の国産シェア

60%(2017)→**84%** (2030)

有機食品を週1回以上利用する者の割合

17.5%(2017)→**25%** (2030)

推進に関する施策

➤ 人材育成

➤ 産地づくり

➤ 販売機会の多様化

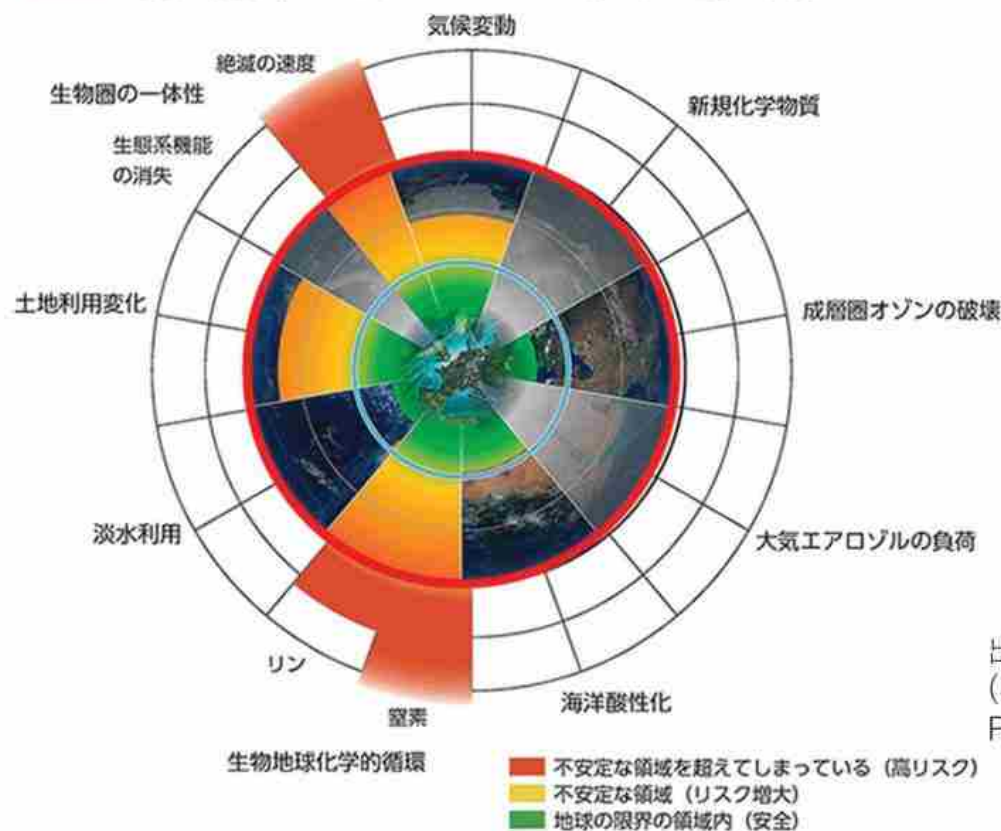
➤ 消費者の理解の増進

➤ 技術開発・調査

地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）

- 地球の変化に関する各項目について、人間が安全に活動できる範囲内にとどまれば、人間社会は発展し繁栄できるが、境界を越えることがあれば、人間が依存する自然資源に対して回復不可能な変化が引き起こされる。
- 9つの環境要素のうち、種の絶滅の速度と窒素・リンの循環については、不確実性の領域を超えて高リスクの領域にあり、また、気候変動と土地利用変化については、リスクが増大する不確実性の領域に達している。

図1-1-1 地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）による地球の状況

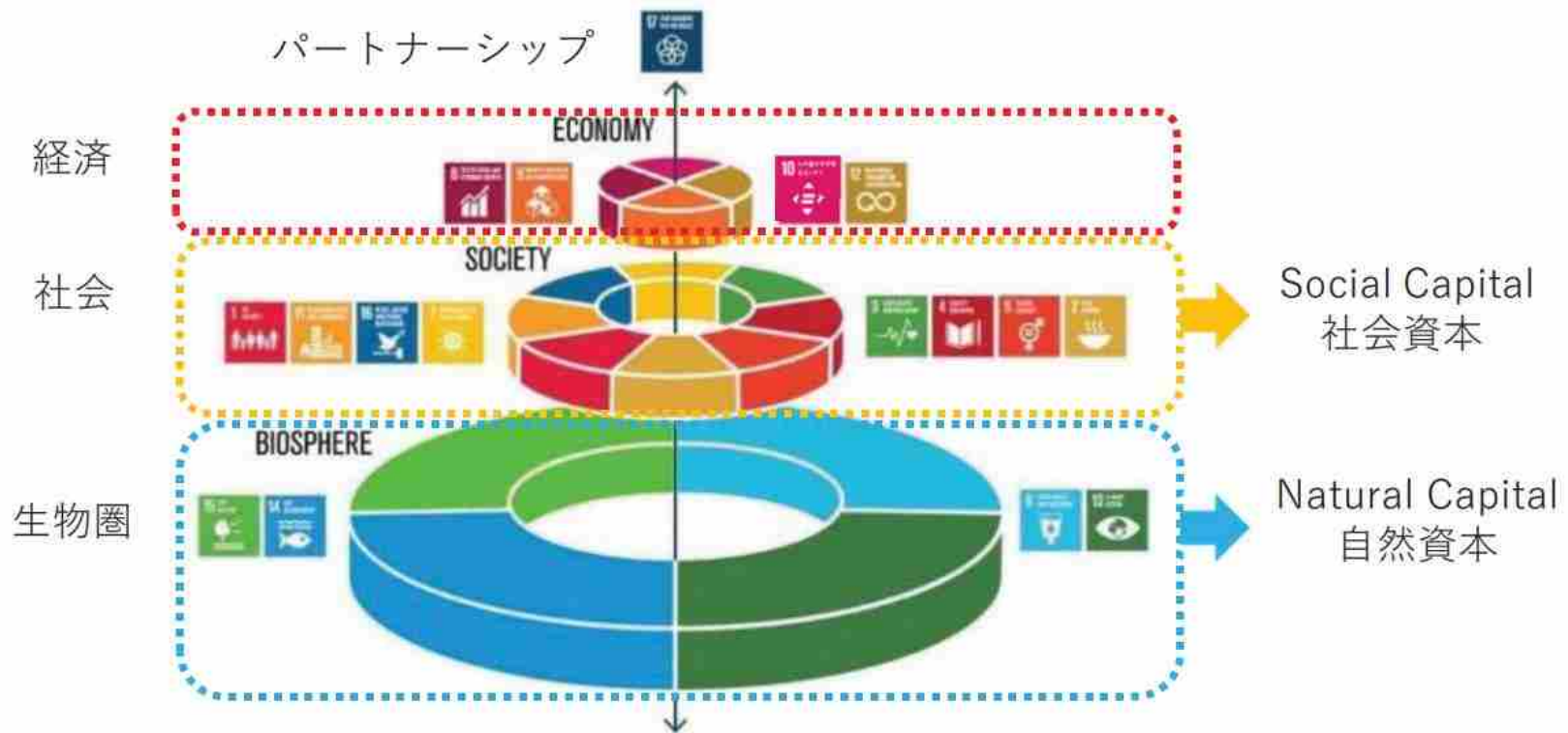


出典:Stockholm Resilience Centre
(illustrated by Johan Rockström and
Pavan Sukhdev, 2016)に環境省が加筆

自然資本とSDGs（持続可能な開発目標）

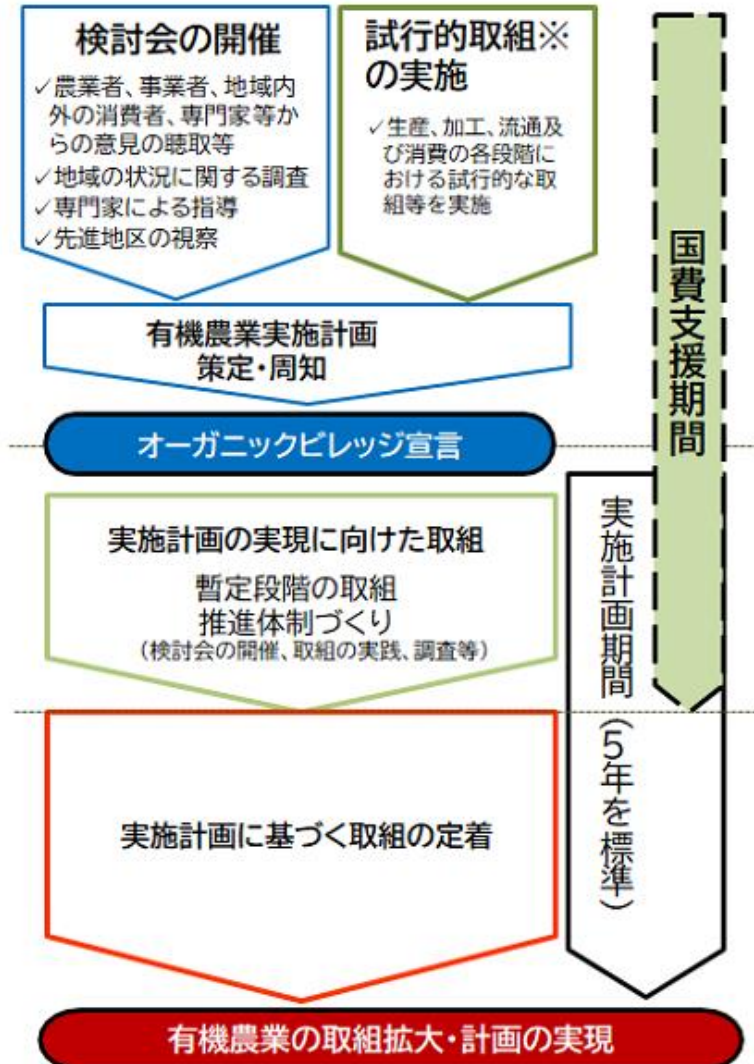
- SDGsの17のゴールを階層化したとき、自然資本※は他のゴールの土台となる。自然資本から生み出される様々なものを活かすことで、私たちの社会は成り立っており、自然資本を持続可能なものとしなければ他のゴールの達成は望めない。

※自然資本（ナチュラルキャピタル）：自然環境を国民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉える考え方。森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本のこと。



オーガニックビレッジ (有機農業産地づくり推進事業) とは何か

○ 事業の取組イメージ



※試行的な取組のイメージ

- 地域で栽培経験のない野菜品種の導入に向けた
 - ほ場借り上げ
 - 先進農家の指導の下、土づくりや播種、防除等の研修実施
 - 栽培技術講習の計画作成等
- 地域の未利用有機質資源について
 - 賦存量調査
 - 収集方法等の検討・試行
 - 事業や堆肥化施設の概略設計
 - 少量の堆肥を試作し栽培試験を実施等
- 流通の合理化に向けた
 - 出荷量等調査、集荷場所の借り上げ
 - 地域内集荷便の試験運行やアンケート、
 - 洗浄・梱包等の試行
 - 共同出荷ブランドの検討等
- ほ場の団地化に向けた
 - 計画策定、説明会開催
 - 圃場の刈払い・抜根等の役務や必要な重機のレンタル
 - 土壌診断、緑肥での土壌改良試験
 - 有機認証機関によるほ場実施検査等
- 地域外の事業者と連携し
 - 加工品の作成に向けた打合せ
 - 合理的な流通経路等の調整
 - 加工品の試作
 - 有機の特徴を伝える商品化の検討経費 等
- 生産・出荷計画の調整会議開催
- 有機農業の環境保全効果の理解を促す生物観察等の実証と効果調査
- 有機食材を使った給食と食育の試行経費(食材費を含む) 等
- マルシェの試行開催
- チラシ作成、広報
- 会場の借り上げ・案内等の作成
- 有機農業の説明資料作成、当日説明員配置と効果調査 等

その他それぞれ地域の状況に応じた取組が実施可能

オーガニックビレッジ (有機農業産地づくり推進事業) とは何か

○ 事業の取組イメージ

※ 試行的な取組のイメージ

検討会の開催

試行的取組※

▶ 地域で栽培経験のない野菜品種

▶ 地域の未利用有機質資源について

地域でのオーガニックの生産・消費の拡大の支援の際に必要な財源を農水省が交付金として提供しているもの
手を挙げることができるのは行政のみ
例)

- ・ マルシェ
- ・ 有機農産物のECサイト
- ・ 学校給食の有機化
- ・ 生産者グループの立ち上げ
- ・ 栽培講習会
- ・ 堆肥利用の仕組み化
- ・ 集出荷環境の改善
- ・ 量販店の有機コーナー設置
など

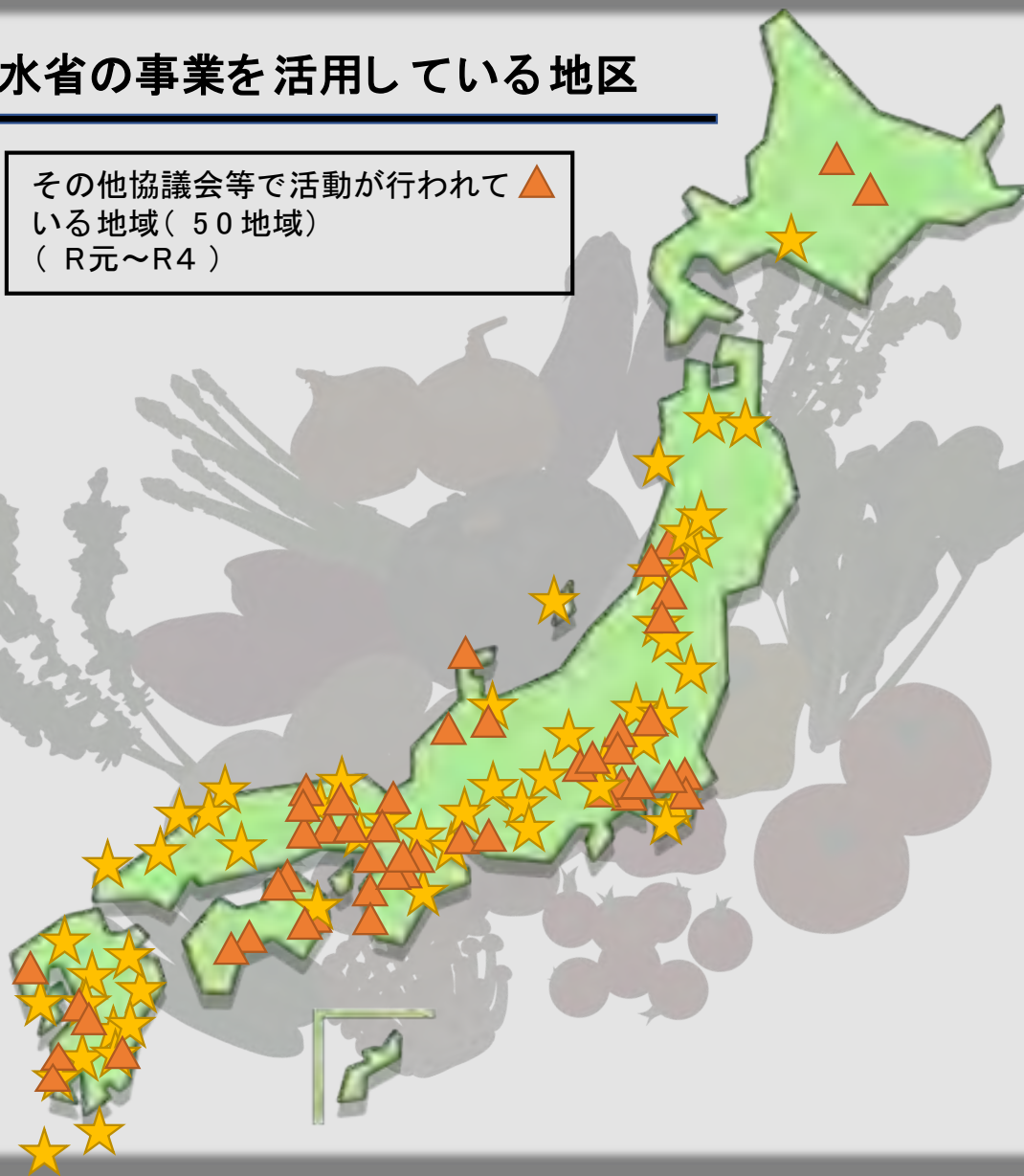
生産・消費が拡大する取り組みであれば、
垣根なく事業が行える

有機農業の拡大に向けて農水省の事業を活用している地区

★
みどりの食料システム戦略
推進交付金事業を活用(54市町村)

北海道	安平町	兵庫県	豊岡市
青森県	黒石市		丹波市
	五戸町		丹波篠山市
秋田県	大潟村		養父市
山形県	新庄市		淡路市
	米沢市	奈良県	宇陀市
	川西町	島根県	浜田市
	鶴岡市		大田市
福島県	二本松市		邑南町
栃木県	小山市		吉賀町
	市貝町	広島県	神石高原町
	塩谷町	山口県	長門市
埼玉県	小川町	徳島県	小松島市
千葉県	木更津市	福岡県	うきは市
	佐倉市	長崎県	南島原市
神奈川県	相模原市	熊本県	山都町
新潟県	佐渡市		南阿蘇村
富山県	南砺市	大分県	臼杵市
山梨県	北杜市		佐伯市
長野県	松川町	宮崎県	綾町
	辰野町		木城町
岐阜県	白川町		高鍋町
静岡県	掛川市	鹿児島県	南さつま市
愛知県	東郷町		南種子町
	南知多町		湧水町
三重県	尾鷲市		徳之島町
滋賀県	甲賀市		
京都府	亀岡市		

▲
その他協議会等で活動が行われて
いる地域(50地域)
(R元~R4)



地域のメールでの聞き取り結果

東北	・学校給食における有機水稻及び有機農産物の活用に向けた課題 ・有機農産物の流通・加工・販売に向けた指導、助言
東北	栽培管理・栽培技術・加工から流通までの流れ
東北	地域内での有機農産物の付加価値向上とマーケットの拡大について等
関東	・有機農産物の栽培技術について ・有機農産物等の販売戦略について ・有機農業と有機農産物について、消費者の理解を深める取り組み 等
関東	地産地消有機農産物の地域内物流の効率化について
関東	販売 生産 里山の生き物評価？など
中部	販路、加工、運送について & 果樹での有機栽培におけるアドバイス
中部	・有機農業に関心の高い働き手の確保の方法 ・生産性を上げるための働き手のモチベーションの高め方
北陸	直売所に減農薬、無農薬の野菜が出荷されているが、整理されていない。 マーケティング、標記など販売面の助言。
中部	有機農産物の作付け計画からの生産調整手法、研修生を含めたチーム作り他
中部	流通の効率化の手法
関西	栽培方法及び出荷先について

関西	ニーズ調査の結果を踏まえた、オーガニック茶の販売戦略の立て方
関西	有機農産物の消費拡大に向けて行政が行えることとはなにか
関西	ニーズの高い栽培作物のマーケティング手法
関西	共同出荷グループの集出荷及び物流の一元化、有機野菜の給食への導入について
関西	有機栽培の技術について
中国	市場調査、流通、PRなどマーケティング全般
四国	販路拡大、給食への無農薬米提供に関する調整事項の解決方法 等
四国	・学校給食の有機農産物導入のアプローチを意見交換する場合にアドバイスができる方 ・各農家の有機農産物の集積、販売するツールやサポートについて情報提供できる方 ・農家の経営改善
九州	学校給食への有機農産物導入について
九州	・有機農業者を増やす仕掛けづくりについて(安定した所得の確保の課題解決) ・地元農産物販売所や学校給食、商工会など地域内での流通及び加工分野について ・住民を巻き込んだ有機農業応援イベントについて
九州	国産有機アーモンドを活用した加工品等の生産や販売経路の確保、その他有機農産物を活用した製品の製造や販路確保について

地域のメールでの聞き取り結果

東北	・学校給食における有機水稻及び有機農産物の活用に向けた課題 ・有機農産物の流通・加工・販売に向けた指導、助言	関西	ニーズ調査の結果を踏まえた、オーガニック茶の販売戦略の立て方
東北	栽培管理・栽培技術・加工から流通までの流れ	関西	有機農産物の消費拡大に向けて行政が行えることとはなにか
東北	地域内での有機農産物の付加価値向上とマーケットの拡大について等	関西	ニーズの高い栽培作物のマーケティング手法
関東	・有機農産物の栽培技術について ・有機農産物等の販売戦略について ・有機農業と有機農産物について、消費者の理解を深める取り組み 等	関西	共同出荷グループの集出荷及び物流の一元化、有機野菜の給食への導入について
関東	地産地消有機農産物の地域内物流の効率化について	関西	有機栽培の技術について
中国			
自治体からリクエストのあった支援内容が、必ずしも地域の課題や生産側のニーズを的確に反映しているとは限らない。			
北陸	・生産性を上げるための働き手のモチベーションの高め方 直売所に減農薬、無農薬の野菜が出荷されているが、整理されていない。 マーケティング、標記など販売面の助言。	九州	・農家の経営改善 学校給食への有機農産物導入について
中部	有機農産物の作付け計画からの生産調整手法、研修生を含めたチーム作り他	九州	・有機農業者を増やす仕掛けづくりについて(安定した所得の確保の課題解決) ・地元農産物販売所や学校給食、商工会など地域内での流通及び加工分野について ・住民を巻き込んだ有機農業応援イベントについて
中部	流通の効率化の手法	九州	国産有機アーモンドを活用した加工品等の生産や販売経路の確保、その他有機農産物を活用した製品の製造や販路確保について
関西	栽培方法及び出荷先について		